

SST（社会生活スキルトレーニング）へのニーズの広がりについてどう考えるか

SST 普及協会 会長

福島県立医科大学・会津医療センター・精神医学講座 丹羽真一

1995年に発足したSST普及協会は、「全国どこでも、必要な人にSSTを届けて、自立と社会参加に役立てていただく」ことを目標にSSTの普及と発展に尽力してきました。その結果、SSTは医療分野のみならず教育、司法・矯正、市民生活の領域へと広がっています。

今後、一層の普及と発展のために、支援者・当事者が共同創造（co-production）により生活の質を上げる、社会参加を進める、生活上の問題を解決する、コミュニケーションの力を増すことを重視し、主体的な学びを表現するのに相応しい用語として「社会生活スキルトレーニング」が適切であると考え、今後この用語を用いることにしました。

当協会は当事者がSSTを主体的に学び、SSTが当事者の生活の質の向上と、当事者の社会参加促進に一層役立つものとなることを願い、Empowered SST（e-SST）としてSSTを発展させ、普及が促進されることを目指します。ただし、従来のSST（b-SST）の方がより適切なスキル練習ができる対象や状況もたくさんあります。例えば、児童などこれまでの体験が少なく、新しいスキルを経験者が行動として提示する必要があるなどの場合です。

SST普及協会は単にSSTの和語を改訂したのではなく、SSTを時代に即したものとして発展させ、一層普及することを目指しました。用語改訂にご理解をいただき、SSTを通じて様々に困難を抱える当事者の皆さんが困難を乗り越え、生活の質向上と社会参加促進を達成することができるように、ともにご努力いただけるようお願いいたします。